

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	通学路等学校安全対策事業費		部	教育部				係	学務係				
	[スクールガード養成事業]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	5			
開始年度	平成 13 年度 ☐ 不詳				行政報告書		457 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		児童が安全に学校生活を送ることができるよう、スクールガードが通学路の見守り等を行うため、スクールガード養成講習会等を実施した。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	スクールガード等、子どもの見守り活動に携わっている市民						見守り活動に必要な知識、技術等を習得する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	スクールガード養成講習会等を実施し、見守り活動を行っているスクールガード等のボランティアの見守り力を高め、通学路や学校における児童の安全性の向上を図る。						見守り活動に必要な知識、技術等を習得できた。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		人	9		10		10				
		効果実績値		人	10		37（書面開催）		11				
		目標値設定の考え方		スクールガード養成講習会参加者を前年の実績以上にする。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	24,000		22,000		22,000						
財源		一般財源	円	8,000		8,000		8,000					
		特定財源（国・都・他）	円	16,000		14,000		14,000					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	443,000		434,500		430,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	通学時の見守り活動や安全確保については、議会からも一般質問等を通じて適切な運営等について要望がなされている。												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：③					
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 効果の変動はなかった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 前年度と同様の予算で実施したため。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上	
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 万一の事故に備えた保険料等であるため、削減はできない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 児童・生徒の安全の確保のために実施しているため、休止等した場合の影響は大きい。						
7 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	各学校で組織されているスクールガードそれぞれのやり方を尊重しつつ、継続した取り組みがなされるような支援を引き続き行うとともに、スクールガードの高齢化に伴い、担い手が減少傾向にあることから、新たな担い手の確保に努める必要がある。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
8 今 後 の 方 向 性	新たな担い手の確保のため、市報等での周知等に努めた。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	各学校で組織されているスクールガードそれぞれのやり方を尊重しつつ、継続した取り組みがなされるような支援を引き続き行うとともに、スクールガードの高齢化に伴い、担い手が減少傾向にあることから、新たな担い手の確保に努める必要がある。							
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	通学路の安全確保は、重要な問題であり、地域住民の関心は高い。今後も、ボランティアの方々の負担軽減に配慮しつつ、少しでも多くの方の見守りと活動への理解・協力が得られるように、ボランティア保険への加入や教育委員会だより等を通じてボランティア活動の紹介や担い手の募集などを行っている。また、活動に必要なとされる知識・技術の習得と定着が図れるよう、講習会を継続して実施する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業費		部	教育部				係	学務係				
	[外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業補助金交付事業]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	4	事業番号	1			
開始年度	昭和 62 年度 ☐ 不詳				行政報告書		477 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市外国人学校児童・生徒保護者負担軽減事業補助金交付要綱												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		外国人学校に在学する児童・生徒の保護者の保護者負担軽減を図るため、補助金（児童・生徒一人当たり18,000円）を交付する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	外国人学校に在学する児童・生徒の保護者					補助金の交付							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	外国人学校に在学する児童・生徒の保護者の保護者負担軽減を図るため、市報等を通じて事業内容を広報し、申請者には補助金（児童・生徒一人当たり18,000円）を交付する。					対象となる児童・生徒に補助金を適正に交付した。							
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		人	8		7		8				
		効果実績値		人	8		7		8				
		目標値設定の考え方		申請件数に対して100%の給付を目指す。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	144,000		126,000		144,000						
財源		一般財源	円	144,000		126,000		144,000					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	563,000		538,500		552,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	特になし						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 例年どおり、申請者全員に補助金を交付した。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 例年と同様の事業費であるため。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 費用は申請に応じた補助費のみであるため、事業費を大きく削減することはできない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： 対象者が少ないため、影響は小さいと考えられる。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	特になし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
8 今後の 方向性	特になし						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	特になし						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
現状においても成果水準を満たしていることを考慮すると、今後も現状を維持し事業継続していくことが重要である。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年4月 14日

基本情報	事業名称		担当部署								
	学校基本調査事業		部	教育部			係	学務係			
	[学校基本調査・公立学校統計調査事業]		課	教育総務課			課長名	斎藤 謙二郎			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	5	目	2	事業番号	16	
開始年度	昭和 23 年度		☐ 不詳		行政報告書	148 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校基本調査規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするための調査								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	東大和市立小・中学校				学校基本調査等を正確に回答する						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	回答するために、学校に調査を依頼し、学校からの回答を審査し、東京都へ提出する				特になし						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	30,993		30,000		30,000			
	財源	一般財源	円	993		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	30,000		30,000		30,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	868,993		855,000		846,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	学校から提出された調査票を東京都に提出するまでの期間が短く、審査する時間を確保することが難しい。また、学校基本調査と公立学校統計調査の整合を図ることはもとより、その他の教職員関連調査や特別支援学級関連調査との整合を図ることも求められることから、担当部署だけでは審査ができず、複数部署と協力・連携を図る必要がある。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	関係部署と協力・連携した。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
学校から提出された調査票を東京都に提出するまでの期間が短いため、期限までに正確な調査票を提出できるよう、関係部署との協力・連携方法を工夫する必要がある。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	学校に調査を依頼する際に、毎年度誤りが多い箇所や調査の留意点等をできるだけ具体的に示すことにより、提出期限内に、間違いのない調査票を提出させる。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	通学路等学校安全対策事業費		部	教育部				係	学務係				
	[学童交通擁護ボランティア保険加入事業]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	5			
開始年度	平成 13 年度 ☒ 不詳				行政報告書		457 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		学童交通擁護ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア保険に全員加入させる。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	学童交通擁護ボランティア						安心して活動ができる						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	ボランティア活動に従事している方を対象に、社会福祉協議会のボランティア保険に加入する						学童交通擁護ボランティアが安心して活動できた。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		人	642		564		503				
		効果実績値		人	564		503		408				
		目標値設定の考え方		ボランティア保険の加入者を前年度以上に増やすことで、学童交通擁護ボランティアが安心して活動できるようにする。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	169,200		176,050		142,800						
財源		一般財源	円	169,200		176,050		142,800					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	588,200		588,550		550,800						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	通学時の見守り活動や安全確保については、議会からも一般質問等を通じて適切な運営等について要望がなされている。												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：③				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	特になし						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和3年度よりも加入者数が減少しているが、通学時の見守り活動は令和3年度と同様に実施ができたため。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 必要最低限の事業費であり、縮減することは難しい。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)		成果 ランク の 説 明 と 方 向 性
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指標	向上	A	B	D	E	
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 万一の事故に備えた保険料等であるため、削減はできない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 児童・生徒の安全の確保のために実施しているため、休止等した場合の影響は大きい。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	学校により、学童交通擁護ボランティアの人数に大きなひらきがあり、取り組みの状況についても学校間で差が出ているとともに、学童交通擁護ボランティアの担い手が全体的に減少傾向にあることから、新たな担い手の確保に努める必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと 新たな担い手の確保のため、市報等での周知等に努めた。						
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	学校により、学童交通擁護ボランティアの人数に大きなひらきがあり、取り組みの状況についても学校間で差が出ているとともに、学童交通擁護ボランティアの担い手が全体的に減少傾向にあることから、新たな担い手の確保に努める必要がある。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 通学路の安全確保は、重要な問題であり、地域住民の関心は高い。今後もボランティアの方々の負担軽減に配慮しつつ、少しでも多くの方の見守りと活動への理解・協力が得られるように、ボランティア保険への加入や教育委員会だより等を通じてボランティア活動の紹介や担い手の募集などを行っていく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	通学路等学校安全対策事業費		部	教育部				係	学務係				
	[学童交通擁護ボランティア保険加入事業]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	5			
開始年度	平成 13 年度 ☒ 不詳				行政報告書		457 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		学童交通擁護ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア保険に全員加入させる。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	学童交通擁護ボランティア						安心して活動ができる						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	ボランティア活動に従事している方を対象に、社会福祉協議会のボランティア保険に加入する						学童交通擁護ボランティアが安心して活動できた。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		人	642		564		503				
		効果実績値		人	564		503		408				
		目標値設定の考え方		ボランティア保険の加入者を前年度以上に増やすことで、学童交通擁護ボランティアが安心して活動できるようにする。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	169,200		176,050		142,800						
財源		一般財源	円	169,200		176,050		142,800					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	588,200		588,550		550,800						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	通学時の見守り活動や安全確保については、議会からも一般質問等を通じて適切な運営等について要望がなされている。												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：③				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	特になし						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和3年度よりも加入者数が減少しているが、通学時の見守り活動は令和3年度と同様に実施ができたため。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 必要最低限の事業費であり、縮減することは難しい。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)		成果 ランク の 説 明 と 方 向 性
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指標	向上	A	B	D	E	
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 万一の事故に備えた保険料等であるため、削減はできない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 児童・生徒の安全の確保のために実施しているため、休止等した場合の影響は大きい。					
7 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	学校により、学童交通擁護ボランティアの人数に大きなひらきがあり、取り組みの状況についても学校間で差が出ているとともに、学童交通擁護ボランティアの担い手が全体的に減少傾向にあることから、新たな担い手の確保に努める必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと 新たな担い手の確保のため、市報等での周知等に努めた。						
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	学校により、学童交通擁護ボランティアの人数に大きなひらきがあり、取り組みの状況についても学校間で差が出ているとともに、学童交通擁護ボランティアの担い手が全体的に減少傾向にあることから、新たな担い手の確保に努める必要がある。						
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など） 通学路の安全確保は、重要な問題であり、地域住民の関心は高い。今後もボランティアの方々の負担軽減に配慮しつつ、少しでも多くの方の見守りと活動への理解・協力が得られるように、ボランティア保険への加入や教育委員会だより等を通じてボランティア活動の紹介や担い手の募集などを行っていく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月 14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	小学校健康管理事業費・中学校健康管理事業費		部	教育部			係	学務係			
	[環境衛生事業]		課	教育総務課			課長名	斎藤 謙二郎			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施 策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	2・3	目	4	事業番号	1	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		484 492 ページ	新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校保健安全法、学校環境衛生基準										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		学校の環境衛生を良好な状態に維持する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	小・中学校の環境衛生（飲料水、プール水、照度 等）				環境衛生を良好な状態で保つことにより、教職員及び児童・生徒の健康の保持・増進を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則及び学校環境衛生基準に基づき、環境衛生検査に係る検査等を実施した。				飲料水検査、プール水水質検査、照度及び照明検査、騒音検査、温熱及び空気清浄度検査、ホルムアルデヒド及びトルエン検査を市内小・中学校計15校で実施し、学校の環境衛生を良好な状態に維持した。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			年度目標値	%	100		100		100		
			効果実績値	%	100		100		100		
			目標値設定の考え方	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則及び学校環境衛生基準に基づく検査を毎年必ず実施する。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	548,460		766,480		737,660				
財源		一般財源	円	548,460		766,480		737,660			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.20		0.20		0.20			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	2,224,460		2,416,480		2,369,660				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし。										

5	市民協働の取組		取組手法：			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
特になし						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 学校保健安全法等に基づいた検査を実施しているため。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)					
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 前年度と同様の予算で実施したため。			
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランクの 説明と 方向性	
	(1)		向上	維持		低下
	効果指標	向上	A	B		D
		維持	C	E		G
		低下	F	H		I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 学校保健安全法等に定められているため、検査の実施を削減することはできない。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 学校保健安全法等に則り実施しているため、休止等はできない。				
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	適切な環境衛生検査が実施できるように、学校や学校薬剤師等と適宜調整を図る必要がある。また、体育館におけるホルムアルデヒド検査については、事前に施設係とも工事予定等の調整を行いながら実施する。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
学校や学校薬剤師等と適宜調整を図りながら実施した。						
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	引き続き適切な環境衛生検査が実施できるように、学校や学校薬剤師等と適宜調整を図る必要がある。					
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
引き続き、学校保健安全法や学校環境衛生基準に基づき適切な環境衛生検査を実施する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月 14日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	小学校健康管理事業費・中学校健康管理事業費		部	教育部				係	学務係			
	[児童生徒の定期健康診断事業]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ			
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	2・3	目	4	事業番号	1		
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		484 492 ページ	新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校保健安全法 学校保健安全法施行規則											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		児童・生徒の健康の保持、増進を図るため、健康診断を実施した。また、学校保健安全法に基づく環境衛生検査を実施し、学校における環境衛生の適切な管理を図った。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市立小・中学校の児童・生徒				疾病等を早期発見できるとともに、保健上必要な助言を受けることができる。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	定期健康診断を実施した。				健康診断の結果、疾病の早期発見につながった。							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値	%	100		100		100				
		効果実績値	%	99.0		98.6		98.1				
		目標値設定の考え方	全ての児童・生徒が適切に健康診断を受診できるようにする。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	5,941,219		6,972,950		6,646,086					
財源		一般財源	円	5,941,219		6,972,950		6,646,086				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2				
		所要人数（再任用）	人	0		0		0				
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000				
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	7,617,219		8,622,950		8,278,086					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	特になし											

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	特になし						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 受診率について特に変化はなかったため。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 本事業費で適切な効果を得られている。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：学校保健安全法に則り実施しているため、見直す余地はない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 市立学校における児童・生徒の健康の保持・増進を図る上で、飲料水の水質検査等の学校環境衛生検査や健康診断は必要不可欠である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	成果水準を満たしているため、今後も現状通り事業を継続していくことが重要である。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	特になし						
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	特になし						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	児童・生徒の健康を保持するため、適切に事業を実施する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	就学時健康診断等事業費		部	教育部				係	学務係				
	〔就学時健康診断実施事業〕		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	2			
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		453 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校保健安全法												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		小学校入学にあたり、就学予定の小学校において、内科健診等を実施する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	小学校入学予定者					健康状況等を的確に把握する。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	就学予定の小学校において、内科健診等を実施する。実施にあたり、東大和市医師会と契約を交わすとともに、看護師等の会計年度任用職員を任用し、対応している。					小学校入学にあたり、小学校10校と市役所の計11回健康診断を実施し、健康状態を確認できた。							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	%	100		100		100					
		効果実績値	%	98.7		97.0		98.3					
		目標値設定の考え方	小学校入学予定者で受診が必要な全ての子どもに受診させる。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	2,206,082		2,416,959		2,233,117						
財源		一般財源	円	2,206,082		2,416,959		2,233,117					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	3,882,082		4,066,959		3,865,117						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 例年と同様の受診率であったため。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 例年と同様の事業費で実施したため。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果				成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B	D			C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 事業費の削減は効果を下げることにつながるため、できない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能			説明： 就学時健康診断は入学前に必ず実施しなければならないため、休止・廃止は不可能。					
7 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	看護師の派遣業務委託については、必要な人材を確保する上で有用な方法であるが、一方で業務委託による経費が増加することから、人材確保と経費のバランスを意識し、事業を実施する必要がある。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
看護師については、派遣業務委託により、必要な人材を適切に確保した。								
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	看護師の派遣業務委託については、必要な人材を確保する上で有用な方法であるが、一方で業務委託による経費が増加することから、人材確保と経費のバランスを意識し、事業を実施する必要がある。							
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
就学時健康診断の適切な実施にあたり、健診の補助業務を行う会計年度任用職員や看護師の確保は必要不可欠であることから、引き続き派遣業務委託等も活用し、人材確保に努める。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	修学旅行等事業費		部	教育部				係	学務係				
	[修学旅行の介助員任用事業、看護師派遣事業]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	6			
開始年度	平成 4 年度		☐ 不詳		行政報告書		458 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		全ての児童・生徒が修学旅行等に安全かつ安心して参加できるよう、介助員の任用及び付添看護師派遣事業の委託契約を行う。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	修学旅行等に参加した児童・生徒					安全かつ安心して修学旅行等に参加してもらう。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	修学旅行等の実施時に児童・生徒の安全を図るため、介助員を任用する。また、修学旅行等の実施時の児童・生徒の健康管理や病気・けがの応急処置に対応するため、付添看護師派遣事業の委託契約を行う					介助員は9校のべ18人、看護師は全校に1人ずつ配置し、全ての児童・生徒が修学旅行等に安全かつ安心して参加できた。							
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		%	100		100		100				
		効果実績値		%	100		100		100				
		目標値設定の考え方		介助員は要望があった学校に、看護師は全校に配置することを目指す。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	0		1,625,961		4,490,402						
財源		一般財源	円	0		1,625,961		4,490,402					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		825,000		816,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	1,676,000		2,450,961		5,306,402						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
特になし							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 例年と同様、必要な学校に介助員を、全校に看護師を配置したため。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 宿泊を伴う修学旅行等の実施にあたり、児童・生徒の健康管理や病気・けがの応急処理、移動中の介助等の対応のため、看護師や介助員の確保が必要不可欠であるため、人件費等は維持していく必要がある。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラ ン ク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指 標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 引き続き適切に人材確保を行うとともに、経費削減につながる方策を検討する。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 宿泊を伴う修学旅行等の実施にあたり、児童・生徒の健康管理や病気・けがの応急処理、移動中の介助等の対応のため、看護師や介助員の確保が必要不可欠である。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	看護師派遣事業を委託契約することは、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行等の日程に変更が生じた場合であっても、人材確保のリスクを軽減することができるが、その一方で委託契約により看護師の確保に係る経費が増加することから、安全・安心かつ低コストで修学旅行等が実施できる仕組みを整備する必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
他自治体における修学旅行等の付添看護師等について、引き続き、取組方法等の情報収集に努めた。							
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	看護師派遣事業を委託契約することは、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行等の日程に変更が生じた場合であっても、人材確保のリスクを軽減することができるが、その一方で委託契約により看護師の確保に係る経費が増加することから、安全・安心かつ低コストで修学旅行等が実施できる仕組みを整備する必要がある。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
宿泊を伴う修学旅行等の実施にあたり、児童・生徒の健康管理や病気・けがの応急処理、移動中の介助等の対応のため、看護師や介助員の確保が必要不可欠である。そのため、引き続き適切に人材確保を行うとともに、経費削減につながる方策を検討する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	修学旅行等事業費		部	教育部				係	学務係				
	[宿泊施設使用料負担軽減事業]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	6			
開始年度	昭和 58 年度 ☐ 不詳				行政報告書		458 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		保護者の負担を軽減するため、宿泊を伴う移動教室・修学旅行に参加した児童・生徒の保護者に対し、宿泊費の一部を補助する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市内在住でかつ公立の小・中学校に在籍している児童・生徒のうち、宿泊を伴う移動教室・修学旅行に参加した者の保護者					修学旅行等の宿泊費の補助（一部）が受けられる							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	保護者の負担を軽減するため、宿泊を伴う移動教室・修学旅行に参加した児童・生徒の保護者に対し、宿泊費の一部を補助する					宿泊費の一部を補助したことで、保護者の負担を軽減できた（児童・生徒2,660人に合計10,957,300円補助）。							
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		%	100		100		100				
		効果実績値		%	100		100		100				
		目標値設定の考え方		修学旅行等参加者全員に、宿泊費の一部を補助する。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	0		3,769,500		10,957,300						
財源		一般財源	円	0		3,769,500		10,957,300					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.0		0.1		0.1					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	0		825,000		816,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	0		4,594,500		11,773,300						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
	特になし								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 例年どおり、修学旅行等参加者全員に、宿泊費の一部を補助した。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 新型コロナウイルス感染症の影響のより、昨年度と一昨年度は修学旅行等の実施ができない学校があったが、今年度はほとんどの学校で実施ができたため、事業費が増加した。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性		
		(1)		向上	維持			低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		効果指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
			維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					E：効果指標・費用対効果が共に維持				
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 宿泊施設使用料の補助であるため、成果を下げずに事業費を削減することはできない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 修学旅行等に参加する際の保護者の負担が大きいため、補助を休止等したさいの影響は大きい。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		特になし							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし							
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		特になし							
		(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
特になし									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月 14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	小学校就学援助事業費・中学校就学援助事業費		部	教育部			係	学務係			
	[小・中学校就学援助費事業支給事業]		課	教育総務課			課長名	斎藤 謙二郎			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施 策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	2・3	目	2	事業番号	1	
開始年度	昭和 52 年度		☐ 不詳		行政報告書		481 489 ページ	新規・継続		継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市就学援助費支給要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		経済的な理由により就学させることが困難な場合等において、教育費の一部を援助している。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	経済的理由により児童・生徒を通学させることが困難な保護者				支給基準に該当した場合は、教育上必要な経費の一部の援助が受けられる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に、教育上必要な経費の一部を援助するもので、学用品費や給食費、医療費等の支給を行う。				経済的な理由により就学させることが困難な場合等な保護者に対し、教育費の一部を援助した。（認定者数：781人、支給額計：63,724,265円）						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	100		100		100		
		効果実績値		%	100		100		100		
		目標値設定の考え方		申請した該当保護者に就学援助費が適切に支給されるようにする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	52,899,552		58,262,326		63,938,694				
財源		一般財源	円	52,899,552		58,262,326		63,700,694			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		238,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.40		0.40		0.40			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	3,352,000		3,300,000		3,264,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	56,251,552		61,562,326		67,202,694				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	新入学学用品費の審査年齢の見直し										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 経済的に困難を抱えている家庭に、より多くの就学援助費を支給できた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☐ 維持 ☒ 低下		説明： 認定者数は昨年度に比べ減少したが、事業費が増加したため。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B	D		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 成果を下げずに事業費を削減することはできない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 休止・廃止は不可能						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
	特になし							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	特になし							
8 今後の 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	特になし							
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
現状においても成果水準を満たしていることを考慮すると、今後も現状を維持し事業継続していくことが重要である。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	新型コロナウイルス感染症対策事業費		部	教育部				係	学務係				
	【新型コロナウイルス感染症対策事業】		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	2・3	目	1	事業番号	3			
開始年度	令和 2 年度		☐ 不詳		行政報告書		480 488 ページ	新規・継続	継続				
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		学校の新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、児童・生徒等への感染症対策を図るため、消耗品及び備品を購入する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市内小中学校					感染症対策の充実							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	消耗品費及び備品購入費の予算を中学校に配当し、生徒等への感染症対策を行った					小学校：13,950千円、中学校：6,750千円を配当し、消耗品及び備品を購入した。							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	校										
		効果実績値	校										
		目標値設定の考え方	効果指標として設定できるものがないため、目標設定になじまない。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	61,271,621		19,042,267		19,957,924						
財源		一般財源	円	2,184,621		9,522,267		9,979,924					
		特定財源（国・都・他）	円	59,087,000		9,520,000		9,978,000					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.4		0.4		0.4					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	3,352,000		3,300,000		3,264,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	64,623,621		22,342,267		23,221,924						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 各学校において、適切な感染症対策を行うことができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 予算を配当する事業のため、費用対効果を評価することはなじまないため、維持とした。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)		向上	維持			低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	効果 指標	向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					E：効果指標・費用対効果が共に維持			
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 基本的な感染症対策を行う必要はあるが、新型コロナウイルス感染症の五類感染症への移行に伴い、事業規模を縮小する。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： 基本的な感染症対策を講じることにより、感染拡大の防止を図ることができる。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	スケールメリットがなく、経費削減とならない感染症対策物品については、市が取りまとめて購入した場合、市の事務量が単に増加するだけとなることから、経費削減効果の有無を適切に判断し、対応する必要がある。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
8 今後の方向性	各学校において、必要な物品を購入し、配布した。							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	新型コロナウイルス感染症が「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」において、五類感染症へ移行されたことにより、事業規模の縮小を図ることとする。							
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
新型コロナウイルス感染症の状況や国等の補助金に関する動向等に留意する。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月 14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	児童・生徒災害給付事業費		部	教育部				係	学務係				
	[全国市長会学校災害賠償補償保険加入事業]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	4			
開始年度	平成 20 年度 ☐ 不詳				行政報告書		456 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		学校の設置又は管理に瑕疵があった場合ならびに学校業務の遂行上の過失により児童・生徒、または被保険者以外の第三者が身体を害し、または財物の損壊を被った場合に、学校災害賠償補償保険により必要な補償を行う。										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	児童・生徒、または被保険以外の第三者				学校の設置又は管理に瑕疵があった場合ならびに学校業務の遂行上の過失により児童・生徒、または被保険者以外の第三者が身体を害し、または財物の損壊を被った場合に備えるため。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	全国市長会の学校災害賠償保険へ加入する。				必要な補償を行うために、全国市長会の学校災害賠償保険へ加入した（令和4年度は賠償実績なし）。								
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		%	0		0		0				
		効果実績値		%	0		0		0				
		目標値設定の考え方		学校災害賠償保険により必要な補償を行う。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	495,740		489,625		485,151						
財源		一般財源	円	495,740		489,625		485,151					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	914,740		902,125		893,151						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	特になし						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 特になし				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費や人件費の縮減はできない。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 成果を下げずに事業費を削減はできない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 休止・廃止は不可能。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	特になし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	特になし						
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	特になし						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 本事業は、児童・生徒が安心して学校生活を送るうえで不可欠であり、最低限の人件費で対応していること、市が賠償責任を負った場合の賠償金の支出に備える必要があることを考慮すると、今後も現状どおり事業継続していくことが重要である。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月 14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	児童・生徒災害給付事業費		部	教育部				係	学務係				
	[全国市長会学校災害賠償補償保険加入事業]		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	4			
開始年度	平成 20 年度 ☐ 不詳				行政報告書		456 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		学校の設置又は管理に瑕疵があった場合ならびに学校業務の遂行上の過失により児童・生徒、または被保険者以外の第三者が身体を害し、または財物の損壊を被った場合に、学校災害賠償補償保険により必要な補償を行う。										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	児童・生徒、または被保険以外の第三者				学校の設置又は管理に瑕疵があった場合ならびに学校業務の遂行上の過失により児童・生徒、または被保険者以外の第三者が身体を害し、または財物の損壊を被った場合に備えるため。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	全国市長会の学校災害賠償保険へ加入する。				必要な補償を行うために、全国市長会の学校災害賠償保険へ加入した（令和4年度は賠償実績なし）。								
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		%	0		0		0				
		効果実績値		%	0		0		0				
		目標値設定の考え方		学校災害賠償保険により必要な補償を行う。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	495,740		489,625		485,151						
財源		一般財源	円	495,740		489,625		485,151					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.05		0.05		0.05					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	419,000		412,500		408,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	914,740		902,125		893,151						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 特になし					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費や人件費の縮減はできない。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)	向上	維持	低下				
	効果 指標	向上	A	B	D		E	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		維持	C	E	G			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		低下	F	H	I			C：効果指標が維持・費用対効果が向上
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					D：効果指標が向上・費用対効果が低下			
					E：効果指標・費用対効果が共に維持			
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 成果を下げずに事業費を削減はできない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 休止・廃止は不可能。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	特になし							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	特になし							
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	特になし							
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など） 本事業は、児童・生徒が安心して学校生活を送るうえで不可欠であり、最低限の人件費で対応していること、市が賠償責任を負った場合の賠償金の支出に備える必要があることを考慮すると、今後も現状どおり事業継続していくことが重要である。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	児童・生徒指導事業費		部	教育部				係	学務係				
	〔普通学級介助員派遣事業〕		課	教育総務課				課長名	斎藤 謙二郎				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	3			
開始年度	平成 13 年度		☐ 不詳		行政報告書		455 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		普通学級に在籍している介助が必要な児童・生徒の安全を確保するため、介助員を採用し、当該児童・生徒がいる学校へ配置する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	普通学級に在籍している介助を必要としている児童・生徒					介助を必要としている児童・生徒が、安全に学校生活を送ることができる							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	介助員を採用し、当該普通学級に配置する					介助を必要としている児童・生徒が、安全に学校生活を送ることができた。							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	%	100		100		100					
		効果実績値	%	100		100		100					
		目標値設定の考え方	介助員を必要としている児童・生徒全員に、介助員を配置する。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	6,656,212		6,523,820		6,023,107						
財源		一般財源	円	6,656,212		6,523,820		6,023,107					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0					
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	7,494,212		7,348,820		6,839,107						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 例年どおり、介助員を必要とする児童・生徒全員に、介助員を配置した。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 介助が必要な児童・生徒がいる限り、学校での活動の際は付き添う必要があるため、事業費や人件費の縮減はできない。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)	向上	維持	低下				
	効果 指標	向上	A	B			D	E
		維持	C	E			G	
		低下	F	H			I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
A：効果指標・費用対効果が共に向上								
B：効果指標が向上・費用対効果が維持								
C：効果指標が維持・費用対効果が向上								
D：効果指標が向上・費用対効果が低下								
E：効果指標・費用対効果が共に維持								
F：効果指標が低下・費用対効果が向上								
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※								
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※								
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 介助が必要な児童・生徒がいる限り、学校での活動の際は付き添う必要があるため、事業費の削減はできない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 介助が必要な児童・生徒がいる限り、学校での活動の際は付き添う必要があるため、休止等は不可能						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	介助員の任用や配置については、公平性や必要性等を踏まえ、一定の枠組みの中で統一的な判断基準等をもとに行う必要がある。また、一方で、介助が必要な児童・生徒の性別、体格や学年等によっても、その子に必要な介助が異なることから、安心して学校生活を送ることができるよう、一定の枠組みの中で適した人材を任用する必要がある。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
支援を必要とする児童・生徒に必要な介助に応じて、人材の確保に努めた。								
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	介助員の任用や配置については、公平性や必要性等を踏まえ、一定の枠組みの中で統一的な判断基準等をもとに行う必要がある。また、一方で、介助が必要な児童・生徒の性別、体格や学年等によっても、その子に必要な介助が異なることから、安心して学校生活を送ることができるよう、一定の枠組みの中で適した人材を任用する必要がある。							
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
公平性や必要性等を踏まえ、一定の枠組みの中で統一的な判断基準等をもとに介助員の任用や配置を行う必要があることから、介助員配置基準等を整備する。また、介助を必要とする児童・生徒に対し、その子に適した介助員を任用するため、学校と情報共有を図り、連携しながら人材の確保にあたる。								